

特定地域医療提供機関（地域医療確保暫定特例水準：B水準）

1 概要

地域医療提供体制の確保の観点から、必須とされる医療機能を果たすために、当該医療機関内の業務によりA水準（医療機関で診療に従事する勤務医の時間外・休日労働の上限水準：年960時間）を超えるを得ない場合に適用される水準。

2 提出書類

- ・ 特定地域医療提供機関 指定申請書【様式1】
- ・ 医師労働時間短縮計画の案（医療機関勤務環境評価センターの評価を完了したもの）
- ・ 法第113条第1項の指定に係る業務があることを証する書類
⇒ 以下の2つの書類を指す。
 - ・ 医療法地域医療提供体制の確保のため、必須とされる医療機能を有することを証明する書類（次頁「地域医療確保暫定特例水準（B水準）の指定対象医療機関」における（1）～（5）の各該当要件により、提出書類の有無や内容が異なります。）
 - ・ 医療法第113条第1項の指定に係る業務があることを証する書類【様式5】
- ・ 法第113条第3項第2号の要件を満たすことを証する書類
⇒ 医療機関勤務環境評価センターによる評価結果の通知書（※評価結果に応じて、別の書類提出を依頼する場合があります。）
- ・ 法第113条第3項第3号の要件を満たすことを証する書類
⇒ 誓約書【様式9】
- ・ 法第132条の規定により通知された法第131条第1項第1号の評価の結果を示す書類
⇒ 医療機関勤務環境評価センターによる評価結果の通知書
- ・ 提出書類チェックシート【様式10】

3 指定要件（以下のNo.1～No.7の要件を全て満たす必要があります）

	指定要件	根拠法令等	県による確認方法
1	医療機能が、次頁「地域医療確保暫定特例水準（B水準）の指定対象医療機関」に示すいずれかに該当すること。	医療法第113条第1項第1～3号 医療法施行規則第80条第1～3号	・ 書類精査 ・ 医療審議会等における意見聴取等
2	医師労働時間短縮計画に記載された時間外・休日労働の実績及び医療審議会の意見を踏まえ、36協定において年960時間を超える時間外・休日労働に関する上限時間の定めをすることがやむを得ない業務があると考えられること。	医療法第113条第1項・第5項 医療法施行規則第80条第5項	・ 書類精査 ・ 医療審議会等における意見聴取等
3	・ 労働時間短縮計画の案が、当該病院又は診療所に勤務する医師その他関係者の意見を聴いて作成されたものであること。 ・ 医師の労働時間の状況、労働が長時間にわたる医師の労働時間の短縮に係る目標、医師の労務管理及び健康管理に関する事項、労働が長時間にわたる医師の労働時間の短縮に関する事項が全て記載されていること。	医療法第113条第3項第1号 医療法施行規則第82条第1・2号	・ 書類精査 ・ 医療審議会等における意見聴取等
4	医療法の規定により必要な面接指導及び休息時間の確保を行うことができる体制が整備されていること。	医療法第113条第3項第2号	・ 書類精査
5	労働関係法令の重大・悪質な違反がないこと。	医療法第113条第3項第3号	・ 書類精査
6	医療機関勤務環境評価センターによる、勤務する医師の労働時間の短縮のための取り組み状況その他厚生労働省令で定める事項について評価を受審していること。	医療法第113条第4項	・ 書類精査

7	B水準を適用することが地域の医療提供体制の構築方針（医療計画等）、地域医療構想と整合的であり、地域の医療提供体制全体としても医師の長時間労働を前提とせざるを得ないこと。	医師の働き方改革の推進に関する検討会中間取りまとめ	・医療審議会等における意見聴取等
---	--	---------------------------	------------------

地域医療確保暫定特例水準（B水準）の指定対象医療機関

B水準の医療機能要件 (医師の働き方改革推進検討会 中間とりまとめ等)	県における指定対象医療機関の要件 ※以下の(1)～(5)のいずれかの要件に該当していることが必要。	提出書類の要否																		
医療機能が以下の類型のいずれかに該当すること ◆「救急医療提供体制及び在宅医療提供体制のうち、特に予見不可能で緊急性の高い医療ニーズに対応するために整備しているもの」・「政策的に医療の確保が必要であるとして都道府県医療計画において計画的な確保を図っている「5疾病・5事業」」双方の観点から、(以下のいずれかに該当すること)	-	-																		
I 三次救急医療機関	(1)救命救急センター	不要																		
II 二次救急医療機関 かつ「年間救急車受入台数1,000台以上又は年間での夜間・休日・時間外入院件数500件以上」かつ「医療計画において5疾病5事業の確保のために必要な役割を担うと位置付けられた医療機関」	(2)以下①～③の要件全てに該当する医療機関	-																		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">二次救急医療機関</td> <td style="width: 50%;">①救急告示医療機関、病院群輪番制に参加する医療機関</td> </tr> </table>	二次救急医療機関	①救急告示医療機関、病院群輪番制に参加する医療機関	不要																
	二次救急医療機関	①救急告示医療機関、病院群輪番制に参加する医療機関																		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">年間救急車受入台数1,000台以上又は年間での夜間・休日・時間外入院件数500件以上</td> <td style="width: 50%;">②左記のとおり (指定を受ける前年1月～12月の実績を基本とする)</td> </tr> </table>	年間救急車受入台数1,000台以上又は年間での夜間・休日・時間外入院件数500件以上	②左記のとおり (指定を受ける前年1月～12月の実績を基本とする)	病床機能報告における報告内容の写し																
	年間救急車受入台数1,000台以上又は年間での夜間・休日・時間外入院件数500件以上	②左記のとおり (指定を受ける前年1月～12月の実績を基本とする)																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">「医療計画において5疾病5事業の確保のために必要な役割を担うと位置付けられた医療機関」</td> <td style="width: 20%;">がん</td> <td rowspan="7" style="width: 50%;">③福岡県保健医療計画において、各疾病・事業ごとに示されている役割に該当する医療機関※</td> </tr> <tr> <td></td> <td>脳卒中</td> </tr> <tr> <td></td> <td>心血管疾患</td> </tr> <tr> <td></td> <td>糖尿病</td> </tr> <tr> <td></td> <td>精神疾患</td> </tr> <tr> <td></td> <td>救急医療</td> </tr> <tr> <td></td> <td>災害医療</td> </tr> <tr> <td></td> <td>周産期医療</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小児医療</td> </tr> </table>	「医療計画において5疾病5事業の確保のために必要な役割を担うと位置付けられた医療機関」	がん	③福岡県保健医療計画において、各疾病・事業ごとに示されている役割に該当する医療機関※		脳卒中		心血管疾患		糖尿病		精神疾患		救急医療		災害医療		周産期医療		小児医療	不要
「医療計画において5疾病5事業の確保のために必要な役割を担うと位置付けられた医療機関」	がん	③福岡県保健医療計画において、各疾病・事業ごとに示されている役割に該当する医療機関※																		
	脳卒中																			
	心血管疾患																			
	糖尿病																			
	精神疾患																			
	救急医療																			
	災害医療																			
	周産期医療																			
	小児医療																			
III 在宅医療において特に積極的な役割を担う医療機関	(3)「機能強化型在宅療養支援病院」及び「機能強化型在宅療養診療所」 (単独型・連携型)	左記要件を満たすことが確認できる書類																		
IV 公共性と不確実性が強く働くものとして、都道府県知事が地域医療提供体制の確保のために必要と認める医療機関 (例)精神科救急に対応する医療機関(特に患者が集中するもの)、小児救急のみを提供する医療機関、へき地において中核的な役割を果たす医療機関	(4)以下の要件のいずれかに該当する医療機関 (以下の要件は例示であるため、その他の医療機能についてはお問い合わせください)	-																		
	精神科救急に対応する医療機関(特に患者が集中するもの)	左記要件を満たすことが確認できる書類																		
	小児救急のみを提供する医療機関																			
へき地において中核的な役割を果たす医療機関																				
◆特に専門的な知識・技術や高度かつ継続的な疾病治療・管理が求められ、代替することが困難な医療を提供する医療機関 (例)高度のがん治療、移植医療等極めて高度な手術・病棟管理、児童精神科等	(5)以下の要件のいずれかに該当する医療機関 (以下の要件は例示であるため、その他の医療機能についてはお問い合わせください)	-																		
	高度のがん治療を行う医療機関	左記要件を満たすことが確認できる書類																		
	移植医療等極めて高度な手術・病棟管理を行う医療機関																			
児童精神科を行う医療機関																				

連携型特定地域医療提供機関（地域医療確保暫定特例水準：連携B水準）

1 概要

地域の医療提供体制を確保するために、医師の派遣を行う必要があり、副業・兼業先での労働時間を通算するとA水準を超えざるを得ない場合に適用される水準。

2 提出書類

- ・ 連携型特定地域医療提供機関 指定申請書【様式2】
- ・ 医師労働時間短縮計画の案（医療機関勤務環境評価センターの評価を完了したもの）
- ・ 医療法第118条第1項の指定に係る派遣の実施に関する書類【様式6】
- ・ 医療法第118条第2項において準用する法第113条第3項第2号の要件を満たすことを証する書類
⇒ 医療機関勤務環境評価センターによる評価結果の通知書（※評価結果に応じて、別の書類提出を依頼する場合があります。）
- ・ 医療法第118条第2項において準用する法第113条第3項第3号の要件を満たすことを証する書類
⇒ 誓約書【様式9】
- ・ 医療法第132条の規定により通知された法第131条第1項第1号の評価の結果を示す書類
⇒ 医療機関勤務環境評価センターによる評価結果の通知書
- ・ 提出書類チェックシート【様式10】

3 指定要件（以下のNo. 1～No. 6の要件を全て満たす必要があります）

No	指定要件 (以下の要件を全て満たす必要があります)	根拠法令等	県による確認方法
1	医師労働時間短縮計画に記載された時間外・休日労働の実績及び医療審議会の意見を踏まえ、副業・兼業により時間外・休日労働が年960時間を超えることがやむを得ない医師が勤務すると考えられること。	医療法第113条第5項、 118条第1項、第2項	・ 書類精査 ・ 医療審議会等における意見聴取等
2	医師の派遣を通じて、地域の医療提供体制を確保するために必要な役割を担う医療機関であること。 (例) 大学病院、地域医療支援病院等	医療法118条第1項	・ 書類精査 ・ 医療審議会等における意見聴取等
3	・ 労働時間短縮計画の案が、当該病院又は診療所に勤務する医師その他関係者の意見を聴いて作成されたものであること。 ・ 医師の労働時間の状況、労働が長時間にわたる医師の労働時間の短縮に係る目標、医師の労務管理及び健康管理に関する事項、労働が長時間にわたる医師の労働時間の短縮に関する事項がすべて記載されていること。	医療法第113条第3項 第1号 医療法施行規則第82条 第1・2号	・ 書類精査 ・ 医療審議会等における意見聴取等
4	医療法の規定により必要な面接指導及び休息時間の確保を行うことができる体制が整備されていること。	医療法第113条第3項 第2号	・ 書類精査
5	労働関係法令の重大・悪質な違反がないこと。	医療法第113条第3項 第3号	・ 書類精査
6	連携B水準を適用することが地域の医療提供体制の構築方針（医療計画等）、地域医療構想と整合的であり、地域の医療提供体制全体としても医師の長時間労働を前提とせざるを得ないこと。	医師の働き方改革の推進に関する検討会中間取りまとめ	・ 医療審議会等における意見聴取等

技能向上集中研修機関（集中的技能向上水準：C－1水準）

1 概要

臨床研修医または専攻医が、基礎的な技能や能力の習得に向け、一定期間集中的に数多くの診療を行い、様々な症例を経験するために、A水準を超えざるを得ない場合に適用される水準。

2 提出書類

- ・ 技能向上集中研修機関 指定申請書【様式3】
- ・ 医師労働時間短縮計画の案（医療機関勤務環境評価センターの評価を完了したもの）
- ・ 医療法第119条第1項の指定にかかる派遣の実施に関する書類
 - ⇒ 以下の2つの書類を指す
 - ・ 医療法第119条第1項の指定に係る業務があることを証する書類【様式7】
 - ・ C-1水準適用予定の専攻医が参加する専門研修プログラムの書類（臨床研修プログラムは提出不要）
- ・ 医療法第119条第2項において準用する法第113条第3項第2号の要件を満たすことを証する書類
 - ⇒ 医療機関勤務環境評価センターによる評価結果の通知書（※評価結果に応じて、別の書類提出を依頼する場合があります。）
- ・ 医療法第119条第2項において準用する法第113条第3項第3号の要件を満たすことを証する書類
 - ⇒ 誓約書【様式9】
- ・ 医療法第132条の規定により通知された法第131条第1項第1号の評価の結果を示す書類
 - ⇒ 医療機関勤務環境評価センターによる評価結果の通知書
- ・ 提出書類チェックシート【様式10】

3 指定要件（以下のNo.1～No.6の要件を全て満たす必要があります）

No	指定要件 (以下の要件を全て満たす必要があります)	根拠法令等	県による確認方法
1	「適正な労務管理」と「研修の効率化」が行われた上で、医師労働時間短縮計画に記載された時間外・休日労働の実績及び指定申請の際に明示されたプログラム・カリキュラムの想定労働時間を踏まえ、36協定において年960時間を超える時間外・休日労働に関する上限時間の定めが必要と考えられること。	医療法第119条第1項 医療法施行規則第80条	・ 書類精査 ・ 医療審議会等における意見聴取等
2	都道府県知事により指定された臨床研修プログラム又は日本専門医機構により認定された専門研修プログラム/カリキュラムの研修機関であること。	医療法119条第1項	・ 書類精査 ・ 医療審議会等における意見聴取等
3	・ 労働時間短縮計画の案が、当該病院又は診療所に勤務する医師その他関係者の意見を聴いて作成されたものであること。 ・ 医師の労働時間の状況、労働が長時間にわたる医師の労働時間の短縮に係る目標、医師の労務管理及び健康管理に関する事項、労働が長時間にわたる医師の労働時間の短縮に関する事項がすべて記載されていること。	医療法第113条第3項第1号 医療法施行規則第82条第1・2号	・ 書類精査 ・ 医療審議会等における意見聴取等
4	必要な面接指導及び休息時間の確保を行うことができる体制が整備されていること。	医療法第113条第3項第2号	・ 書類精査
5	労働関係法令の重大・悪質な違反がないこと。	医療法第113条第3項第3号	・ 書類精査
6	C－1水準を適用しても、地域における臨床研修医や専攻医等の確保及び地域の医療提供体制へ悪影響を与えないこと。	医師の働き方改革の推進に関する検討会中間取りまとめ	・ 医療審議会等における意見聴取等

特定高度技能研修機関（集中的技能向上水準：C－2水準）

1 概要

医籍登録後の臨床に従事した機関が6年目以降の者であって、先進的な技能習得など高度な技能を有する医師を育成することが公益上必要とされる分野において、一定期間集中的に当該特定高度技能の育成に関連する診療業務を行うために、A水準を超えざるを得ない場合に適用される水準。

2 提出書類

- ・ 特定高度技能研修機関 指定申請書【様式4】
- ・ 医師労働時間短縮計画の案（医療機関勤務環境評価センターの評価を完了したもの）
- ・ 医療法第120条第1項の指定に係る業務があることを証する書類【様式8】
- ・ 医療法第120条第1項の確認を受けたことを証する書類
⇒ 以下の2つの書類を指す。
 - ・ 審査組織に申請した医療機関申請書（指定後すぐに当水準適用の該当者がいる場合には、該当者の技能研修計画を合わせて提出すること。）
 - ・ 審査組織による医療機関の教育研修環境に関する審査結果の通知書
- ・ 医療法第120条第2項において準用する法第113条第3項第2号の要件を満たすことを証する書類
⇒ 医療機関勤務環境評価センターによる評価結果の通知書（※評価結果に応じて、別の書類提出を依頼する場合があります。）
- ・ 医療法第120条第2項において準用する法第113条第3項第3号の要件を満たすことを証する書類
⇒ 誓約書【様式9】
- ・ 提出書類チェックシート【様式10】

3 指定要件（以下のNo.1～No.6の要件を全て満たす必要があります）

No	指定要件	根拠法令等	県による確認方法
1	「我が国の医療技術の水準向上に向け、先進的な手術方法など高度な技能を有する医師を育成することが公益上必要である分野」において、C－2水準の対象として審査組織が特定する技能を有する医師を育成するのに十分な教育研修環境を有していること。	医療法第120条第1項	・ 書類精査 ・ 医療審議会等における意見聴取等
2	医師労働時間短縮計画に記載された時間外・休日労働の実績及び審査組織の意見を踏まえ、36協定において年960時間を超える時間外・休日労働に関する上限時間の定めが必要と考えられること。	医療法第120条第1項 医療法施行規則第80条	・ 書類精査 ・ 医療審議会等における意見聴取等
3	・ 労働時間短縮計画の案が、当該病院又は診療所に勤務する医師その他関係者の意見を聴いて作成されたものであること。 ・ 医師の労働時間の状況、労働が長時間にわたる医師の労働時間の短縮に係る目標、医師の労務管理及び健康管理に関する事項、労働が長時間にわたる医師の労働時間の短縮に関する事項が全て記載されていること。	医療法第113条第3項第1号 医療法施行規則第82条第1・2号	・ 書類精査 ・ 医療審議会等における意見聴取等
4	必要な面接指導及び休息時間の確保を行うことができる体制が整備されていること。	医療法第113条第3項第2号	・ 書類精査
5	労働関係法令の重大・悪質な違反がないこと。	医療法第113条第3項第3号	・ 書類精査
6	C－2水準を適用しても、地域における高度な技能が必要とされる医療の提供体制に悪影響を与えることなく、地域の医療提供体制の構築方針（医療計画等）と整合的であること。	医師の働き方改革の推進に関する検討会中間取りまとめ	・ 医療審議会等における意見聴取等